

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,072,350	22,226,851	26,057,891
経常利益 (千円)	1,208,708	1,226,508	1,621,015
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	751,721	740,753	1,034,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	949,968	786,361	1,017,720
純資産額 (千円)	11,905,827	12,491,158	11,973,578
総資産額 (千円)	16,403,629	18,487,835	16,230,782
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.94	55.12	76.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	67.6	73.8

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.33	20.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Inc.が、第1四半期連結会計期間において株式取得によりBlue Tiger Coffee Inc.を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

国内部門

当第3四半期における国内部門ダイオーズ ジャパンの業績は期初から現在に至るまで順調に推移しております。

売上高については、新規顧客の獲得が期初の計画値を大きく上回り、また、既存顧客の解約も減少傾向にあることから当期終了段階においては期初の予測に対して3%の上振れで推移しております。B to Bに特化し、「反復継続サービス」を提供している当社において、持続的に売上を伸ばす為には解約金額以上の新規契約金額の獲得を継続させる事が不可欠です。その為にはお客様から高い評価をいただけるルートサービスの提供と、魅力あるサービスや商品をタイムリーにご案内させていただく体制が整っていなければなりません。

ダイオーズ ジャパンでは長期政策として7期前から従来の政策方針を抜本的に見直し、個の力による営業体制から仕組みによる組織化された営業体制に変革をまいりました。現段階においては目指すべき体制と組織がほぼ完成域に到達しており、これが毎期順調に前年を超える実績の実現につながっております。今後も社会情勢に大きな変化が起きない限りはこの勢いを継続できるものと考えております。

一方、営業利益面においては、例年同様に新規顧客の獲得が期初の計画を上回る実績で推移している為、機器類購入費が計画値を大きく上回っておりますが、「拠点運営の標準化」や「管理業務の集中化」を促進させた事によって前年同四半期以上の営業利益を確保しました。また、新規顧客の獲得については現在の勢いから引き続き計画値を上回る傾向である為、それに比例して機器購入費用も計画値を上回る予測をしておりますが、この事は将来の利益確保の為の先行投資として、今後も積極的に投資を継続させて行く方針です。

以上の結果、第3四半期連結累計期間の売上高は90億98百万円、対前年同期比110.9%となり、同四半期における7期連続の増収、営業利益においても7億51百万円、対前年同期比で101.3%と4期連続の増益となり、売上高、営業利益、共に同四半期における過去最高を更新しました。また、この傾向は最終四半期も継続する予測となっております。

米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においては、米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いております。全米平均失業率も当第3四半期連結累計期間末時点で4.1%と米国では完全雇用とされる水準の5.0%を大きく下回り、リーマンショック直前の2007年5月に記録した4.4%よりも低い数値となりました。全米規模で人手不足が顕著になってきており、マクロ景気状況は良好です。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、当期は従来型のオフィスコーヒーサービス(OCS)事業に加え、拡大版OCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備に着手いたしました。

その第一歩として、6月にワシントン州シアトル市を本社とするBlue Tiger Coffee Inc.を買収し、Daiohs U.S.A., Inc.の子会社といたしました。Blue Tiger社は従来のOCSにプレミアム感を充実させ、賞味期間が短い商品も幅広く揃えて提供するもので、ハイテクや金融業界を始めとしたホワイトカラー人材の獲得競争が激しい業界では比較的安価な従業員福利厚生として強い需要が見られるものです。

その他の既存拠点でも、モデル売上未到達拠点を中心に営業人員を増強して売上伸長を図った結果、売上高はドルベースでは16.6%増となり、第3四半期連結累計期間の売上高は円換算で131億32百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。

一方、利益面では既存のOCS事業が増益となったものの、子会社化したBlue Tiger社の「顧客関連資産」の償却費用の発生から、営業利益は5億57百万円(前年同四半期比4.0%増、ドルベースでは0.3%増)の増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は222億26百万円（前年同四半期比16.5%増）、売上総利益は126億89百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は12億27百万円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益は12億26百万円（前年同四半期比1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億40百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は184億87百万円で、前連結会計年度末比22億57百万円増加となりました。

流動資産は82億27百万円で、前連結会計年度比4億85百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が3億21百万円、「商品及び製品」が1億93百万円増加したことによるものです。固定資産は102億59百万円で、前連結会計年度末比17億71百万円増加となりました。これは主に「工具、器具及び備品」が3億90百万円、「顧客関連資産」が12億13百万円、「土地」が1億12百万円増加したことによるものです。

負債合計は59億96百万円で、前連結会計年度末比17億39百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が2億20百万円減少した一方で、「長期借入金」が15億16百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が4億60百万円増加したことによるものです。

純資産合計は124億91百万円で、前連結会計年度末比5億17百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が4億71百万円、「為替換算調整勘定」が45百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 7,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,430,100	134,301	同上
単元未満株式	普通株式 1,342	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,301	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有する自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社カバーオールジャパン	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	7,700	-	7,700	0.05
計	-	7,700	-	7,700	0.05

(注) 上記のほか、単元未満株式数として自己株式40株を保有しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,528	2,938,459
売掛金	2,780,491	3,101,784
リース投資資産	325,225	319,945
商品及び製品	1,062,755	1,255,936
仕掛品	4,321	3,964
原材料及び貯蔵品	121,190	115,234
繰延税金資産	122,958	171,401
その他	314,893	346,231
貸倒引当金	21,076	25,054
流動資産合計	7,742,289	8,227,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	379,644	404,345
機械装置及び運搬具(純額)	490,441	587,562
工具、器具及び備品(純額)	2,232,547	2,623,540
レンタル資産(純額)	1,386,275	1,496,006
土地	646,027	758,456
建設仮勘定	38,802	38,080
有形固定資産合計	5,173,739	5,907,992
無形固定資産		
のれん	121,491	72,452
顧客関連資産	2,441,634	3,654,769
その他	53,174	69,380
無形固定資産合計	2,616,300	3,796,602
投資その他の資産		
投資有価証券	212,836	214,265
繰延税金資産	92,085	1,854
その他	412,922	358,608
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	698,452	555,335
固定資産合計	8,488,492	10,259,931
資産合計	16,230,782	18,487,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,070	630,339
短期借入金	1,035,330	815,000
1年内返済予定の長期借入金	242,330	703,150
未払法人税等	142,726	50,361
未払費用	425,388	457,260
賞与引当金	207,180	128,499
その他	813,297	785,221
流動負債合計	3,420,323	3,569,832
固定負債		
長期借入金	540,568	2,057,450
繰延税金負債	60,285	110,588
資産除去債務	36,917	37,448
その他	199,108	221,357
固定負債合計	836,880	2,426,845
負債合計	4,257,203	5,996,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	9,454,723	9,926,695
自己株式	46	46
株主資本合計	11,635,246	12,107,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,362	6,686
為替換算調整勘定	331,968	377,253
その他の包括利益累計額合計	338,331	383,939
純資産合計	11,973,578	12,491,158
負債純資産合計	16,230,782	18,487,835

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,072,350	22,226,851
売上原価	8,179,159	9,537,424
売上総利益	10,893,191	12,689,426
販売費及び一般管理費	9,704,817	11,462,188
営業利益	1,188,374	1,227,237
営業外収益		
受取利息	2,333	432
受取配当金	10,654	12,688
仕入割引	14,468	12,462
持分法による投資利益	-	4,402
為替差益	15,412	3,227
債務勘定整理益	5,011	12,166
その他	14,859	12,617
営業外収益合計	62,738	57,997
営業外費用		
支払利息	25,766	56,308
持分法による投資損失	16,098	-
その他	539	2,418
営業外費用合計	42,404	58,727
経常利益	1,208,708	1,226,508
特別利益		
固定資産売却益	7,491	6,230
特別利益合計	7,491	6,230
特別損失		
固定資産売却損	225	33
固定資産除却損	406	6,439
貸倒引当金繰入額	43,152	-
特別損失合計	43,783	6,472
税金等調整前四半期純利益	1,172,415	1,226,265
法人税、住民税及び事業税	434,691	393,290
法人税等調整額	13,997	92,221
法人税等合計	420,694	485,512
四半期純利益	751,721	740,753
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,721	740,753

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	751,721	740,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,632	323
為替換算調整勘定	204,664	45,076
持分法適用会社に対する持分相当額	8,049	208
その他の包括利益合計	198,247	45,608
四半期包括利益	949,968	786,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949,968	786,361
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Inc.が、第1四半期連結会計期間において株式取得によりBlue Tiger Coffee Inc.を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	4,465,700千円	4,490,000千円
借入実行残高	1,035,330	815,000
差引額	3,430,370	3,675,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,412,547千円	1,718,858千円
のれんの償却額	58,322	54,875

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	282,221	21	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,196,834	10,873,992	19,070,826	1,524	19,072,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,177	-	10,177	10,177	-
計	8,207,011	10,873,992	19,081,004	8,653	19,072,350
セグメント利益	741,852	536,558	1,278,411	90,037	1,188,374

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高 (単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	1,524
連結消去	10,177
合計	8,653

セグメント利益 (単位:千円)

全社費用(注)	381,454
連結消去	291,416
合計	90,037

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,089,110	13,132,325	22,221,436	5,414	22,226,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,615	-	9,615	9,615	-
計	9,098,725	13,132,325	22,231,051	4,200	22,226,851
セグメント利益	751,133	557,955	1,309,088	81,851	1,227,237

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	5,414
連結消去	9,615
合計	4,200

セグメント利益

(単位:千円)

全社費用(注)	385,843
連結消去	303,992
合計	81,851

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来より、純粹持株会社である当社を報告セグメントの「日本」に含めていましたが、日本国内の事業会社である株式会社ダイオーズ ジャパンの業績を明確にするため、第1四半期連結会計期間より「調整額」の区分に変更することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円94銭	55円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	751,721	740,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	751,721	740,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,439	13,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。